

第 10 期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にあたり実施した各種調査結果概要

資料 5

調査名	能勢町介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 資料 6-1	能勢町在宅介護実態調査 資料 7-1	能勢町介護保険事業所アンケート 資料 8-1
調査目的	要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域診断、総合事業の運営等の基礎資料として活用する	在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービス供給の分析等の基礎資料として活用する	町内及び近隣の介護保険事業所の運営状況、今後の事業の方向性、事業運営上の課題等を把握し、計画策定の資料として活用する
対象者	介護保険第 1 号被保険者のうち、非認定者、介護保険要支援認定者及び事業対象者	介護保険要支援・要介護認定者（介護保険施設入所者、及び、介護保険サービス利用実績のない者を除く）	町内及び近隣の介護保険事業所、かつ、本町認定者に対しある程度のサービス提供実績のある事業所
調査期間	令和 8 年 3 月 23 日～令和 8 年 4 月 22 日		
調査方法	郵送による配布・回収（調査票に連番を附す）	郵送による配布・回収（調査票に連番を附す）	郵送による配布・回収
設問数	90 問（国調査項目 67 問、町独自項目 23 問）	20 問（すべて国調査項目）	19 問（すべて長独自項目）
対象者数	3,481 人（前回 3,446 人）	486 人（前回 687 人）	84 事業所（町内 36, 町外 48） （前回 64 事業所、町内 16, 町外 48）
有効回答数	2,263 人、65.0%（前回 2,620 人 76.0%）	272 人、56.0%（前回 399 人、58.1%）	50 事業所、59.5%（前回 38 事業所、59.4%）
分析の視点	高齢者本人の単身化や加齢に伴う心身機能低下（フレイル）や孤立・認知症リスクの実態と、地域で自立した生活を継続するための移動手段や生活支援インフラのニーズを分析しました。	家族介護者の老老介護や介護離職による負担と施設入所を決断する要因を明らかにし、在宅生活の継続の防波堤となる外出同行や介護保険外サービスの拡充ニーズを分析しました。	深刻な人材不足や地域特性による移動コスト増が引き起こすサービス供給不足と経営実態を明らかにし、地域の提供体制を維持するための行政による人材確保支援や移動・生活インフラ整備の必要性を分析しました。